

2021年11月9日

上場会社名 明治ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2269 URL <https://www.meiji.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 川村 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 山縣 洋一郎 TEL 03-3273-3917
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	500,712	14.4	50,330	0.1	51,798	2.3	36,646	27.5
2021年3月期第2四半期	584,976	5.4	50,401	5.9	50,655	3.9	28,733	9.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 49,636百万円 (44.0%) 2021年3月期第2四半期 34,458百万円 (12.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	252.54	
2021年3月期第2四半期	198.05	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	1,144,979	695,703	57.4	4,528.61
2021年3月期	1,067,000	659,358	58.2	4,282.80

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 657,264百万円 2021年3月期 621,428百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		75.00		85.00	160.00
2022年3月期		80.00			
2022年3月期(予想)				80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,014,000	14.9	100,000	5.7	102,500	7.0	90,000	37.1	620.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2021年11月9日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

上記の連結業績予想は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用した後の金額となっております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、[添付資料]15ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、[添付資料]15ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	152,683,400 株	2021年3月期	152,683,400 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2022年3月期2Q	7,547,219 株	2021年3月期	7,584,887 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	145,110,725 株	2021年3月期2Q	145,078,939 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料の入手方法について)

決算短信補足説明資料は決算短信に添付しTDnetで開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

(アナリスト・機関投資家向け電話会議資料の入手方法について)

当社は、2021年11月11日(木)にアナリスト・機関投資家向けのオンライン会議を開催する予定です。このオンライン会議におけるプレゼンテーション資料および音声情報は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「2023中期経営計画」の初年度を迎え、基本コンセプト「明治ROESG**経営の実践」に基づき、利益成長とサステナビリティ活動の同時実現に向けた取り組みを開始しました。

重点課題は以下のとおりです。

1. 事業戦略

- | | |
|------------|--------------------------------|
| (食品セグメント) | (1) コア事業の成長力の回復 |
| | (2) 海外展開の強化 |
| (医薬品セグメント) | (1) ワクチン事業の強化 |
| | (2) 受託製造/受託製造開発(CMO/CDMO)事業の強化 |
| (グループ全体) | 新領域への挑戦 |

2. ROICの活用による経営管理体制強化

3. 成長投資の継続と強固な財務基盤構築の両立

4. サステナビリティ2026ビジョンの着実な実行

※「ROESG」は一橋大学・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です。

2022年3月期は、新型コロナウイルス感染症による世界経済や国内消費動向への影響が続くものと考えられます。

食品セグメントでは、国内において消費者の健康や栄養に対する意識が変化する中で生まれる新たな需要を確実に捉えていきます。海外では引き続き中国における生産販売能力を強化し、次の成長の柱となる事業を育成します。

医薬品セグメントでは、ヒト用ワクチン事業の強化と海外事業の伸長に取り組んでいます。国内における薬価改定の影響をカバーすべく、当社グループが持つ感染症に関する高い技術・設備や豊富な経験を活用し、外部の研究機関と協力の上、新型コロナウイルス感染症の不活化ワクチン開発と生産体制の整備を進めています。また、感染症領域のトップメーカーとして、事業基盤の強化と新薬の創出に向けて経営資源を集中するため、構造改革を推進しています。2021年9月には、当社の持分法適用関連子会社であるDM Bio Limitedの株式全部を東亜ソシオグループに譲渡しました。2022年1月には、農薬製造販売事業を三井化学アグロ株式会社に譲渡する予定です。加えて、2022年4月には明治アニマルヘルス株式会社を設立し、動物薬事業と動物用ワクチン事業を統合する予定です。

当第2四半期連結累計期間の売上高は5,007億12百万円(前年同期比14.4%減)、営業利益は503億30百万円(同0.1%減)、経常利益は517億98百万円(同2.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は366億46百万円(同27.5%増)となりました。

なお、2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用したため、当期の実績値は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。参考として、前年同期の売上高にも当該会計基準等を適用した場合、売上高の前年同期比は1.5%増となります。

(単位：億円)

	2021年3月期 第2四半期累計	2022年3月期 第2四半期累計	対前年同期	
			増減額	主な増減要因
売上高	5,849	5,007	△842	詳細はセグメント別の概況に記載
営業利益	504	503	△0	詳細はセグメント別の概況に記載
営業外収益	21	35	13	持分法による投資利益+16、為替差益△1
営業外費用	19	20	1	イベント関連損失+4、支払補償費+4、 持分法による投資損失△5
経常利益	506	517	11	—
特別利益	10	54	44	関係会社株式売却益+14、固定資産売却益 +14、投資有価証券売却益+13
特別損失	45	19	△25	貸倒引当金繰入額△10、減損損失△5
税金等調整前 四半期純利益	471	552	80	—
法人税等	163	152	△11	—
非支配株主に帰属する 四半期純利益	20	33	13	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	287	366	79	—

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの開発・供給の取り組みを次のとおり進めています。

当社の事業子会社であるKMバイオロジクス株式会社では、新型コロナウイルス感染症に対する不活化ワクチンの開発を進めています。2020年9月には非臨床試験を開始し、2021年3月より国内第1/2相臨床試験、同年10月より第2/3相臨床試験を開始しました。加えて、この不活化ワクチンを国内に早期供給すべく、生産に必要な設備の整備も進めています。

2020年6月に、当社の事業子会社であるMeiji Seika ファルマ株式会社とKMバイオロジクス株式会社は、アストラゼネカ株式会社が日本へ導入する新型コロナウイルスワクチンについて、国内安定供給に向けた協議を進めることに合意しました。2021年3月には、KMバイオロジクスはアストラゼネカ社から供給された原液の製剤化を開始し、同年8月からは、Meiji Seika ファルマが同ワクチンの保管・配送・安全性情報収集の業務を開始しました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

①食品セグメント

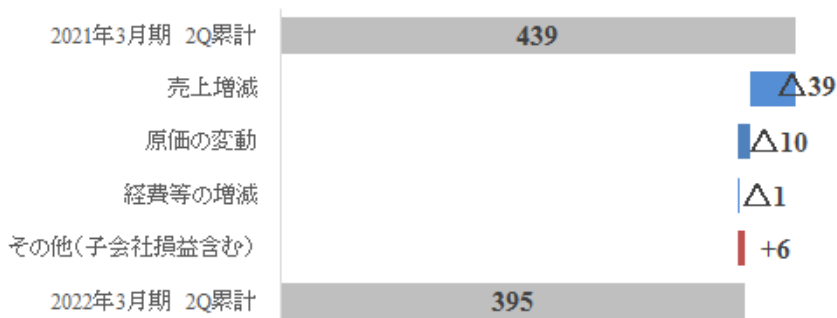
- ・売上高は、「収益認識に関する会計基準」等を適用した影響により、前年同期を大幅に下回りました。当該会計基準等を適用する前の売上高の比較では、業務用食品事業、海外事業は前年同期を大幅に上回り、ニュートリション事業やチョコレート・グミ事業、その他・国内子会社は前年同期を上回りました。前年の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による特需の反動などにより、ヨーグルト・チーズ事業や牛乳事業、フローズン・調理食品事業は前年同期を下回りました。
- ・営業利益は、販促費などのコストコントロールに努めましたが、原材料コスト増に加え、ヨーグルト・チーズ事業の減収の影響をカバーしきれず、前年同期を下回りました。

(単位：億円)

		2021年3月期 第2四半期累計	2022年3月期 第2四半期累計	対前年同期 増減率
食 品	売上高	4,965	4,090	△17.6%
	営業利益	439	395	△9.9%

※参考として、2021年3月期第2四半期累計の売上高にも当該会計基準等を適用した場合、2022年3月期第2四半期累計の売上高対前年同期増減率は△0.2%となります。

営業利益増減分析 (単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	対前年同期 増減率		2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	対前年同期 増減率
ヨーグルト ・チーズ	1,342	1,232	△8.2%	ヨーグルト ・チーズ	261	187	△28.6%
ニュートリ ション	595	629	5.7%	ニュートリ ション	93	106	13.6%
チョコレート ・グミ	473	501	5.8%	チョコレート ・グミ	23	37	62.5%
牛乳	490	443	△9.5%	牛乳	△6	△0	—
業務用	299	347	16.0%	業務用	1	8	540.0%
フローズン ・調理食品	425	401	△5.6%	フローズン ・調理食品	33	23	△28.0%
海外	231	268	16.2%	海外	5	2	△51.0%
その他 ・国内子会社	1,106	1,125	1.6%	その他 ・国内子会社	26	29	10.6%

※事業別の売上高は、2021年3月期・2022年3月期ともに当該会計基準等を適用する前の金額です。

ヨーグルト・チーズ事業 (プロバイオティクス、ヨーグルト、チーズ)

- ・売上高は前年同期を下回りました。体調管理意識の高まりや巣ごもり消費で好調に推移した前年の反動などにより、プロバイオティクスは大幅な減収となりました。またヨーグルトやチーズも減収となりました。
- ・営業利益は、コストコントロールに努めましたが、減収の影響により前年同期を大幅に下回りました。

ニュートリション事業 (乳幼児ミルク、スポーツ栄養、流動食、美容)

- ・売上高は前年同期を上回りました。乳幼児ミルクは減収となりましたが、スポーツプロテイン「ザバス」は、運動不足解消ニーズの高まりや顧客層の拡大により大幅な増収となり、流動食「明治メイバランス」も好調に推移しました。
- ・営業利益は、販促費や減価償却費などが増加しましたが、増収により前年同期を大幅に上回りました。

チョコレート・グミ事業

- ・売上高は前年同期を上回りました。健康志向チョコレートは大袋を中心に好調に推移しました。また、前年に通勤・通学時やオフィスでの需要減少で苦戦していたグミは前年同期を大幅に上回りました。
- ・営業利益は、減価償却費などが増加しましたが、増収により前年同期を大幅に上回りました。

牛乳事業

- ・売上高は前年同期を下回りました。巣ごもり消費で好調に推移した前年の反動に加え、品目数削減の影響などにより減収となりました。
- ・営業利益は前年同期より改善しました。減収の影響を販促費や生産体制の見直しによる経費削減によってカバーしました。

業務用食品事業

- ・売上高は前年同期を大幅に上回りました。外出自粛の影響で需要減となった前年の反動で、業務用クリーム、業務用乳製品が大幅な増収となりました。
- ・営業利益は、増収の影響により前年同期を大幅に上回りました。

フローズン・調理食品事業 (アイスクリーム、調理食品、デイリーファット)

- ・売上高は前年同期を下回りました。前年の家庭内需要の反動により、デイリーファット(バター、マーガリン等)が減収となりました。また、前年反動に加えて、天候不順の影響を受けたアイスクリームも減収となりました。
- ・営業利益は、コストコントロールに努めましたが、減収の影響により前年同期を大幅に下回りました。

海外事業 (海外子会社、輸出)

- ・売上高は前年同期を大幅に上回りました。中国子会社は大幅な増収、米国子会社も増収となりました。新規連結の子会社が2社増えたことも寄与しました。
- ・営業利益は、中国事業強化のため人件費やマーケティング費用が増加したことから、前年同期を大幅に下回りました。

その他・国内子会社 (国内独立系子会社、ガム、キャンデー、OTC)

- ・売上高は、物流子会社1社が株式譲渡により連結対象子会社から除外された影響がありましたが、糖類を取り扱う商社や飼糧子会社などの増収により、全体では前年同期を上回りました。
- ・営業利益は、物流子会社や飼糧子会社などの増益により前年同期を大幅に上回りました。

②医薬品セグメント

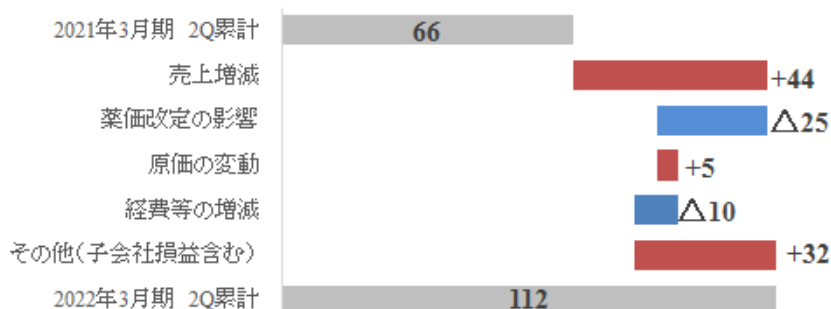
- ・売上高は前年同期を上回りました。当該会計基準等を適用する前の売上高の比較では、ヒト用ワクチン事業、農薬・動物薬事業は前年同期を大幅に上回り、国内医薬品事業は前年同期を上回りました。海外医薬品事業は前年同期を下回りました。
- ・営業利益は、国内医薬品事業とヒト用ワクチン事業が大幅な増益となったことで、前年同期を大幅に上回りました。

(単位: 億円)

		2021年3月期 第2四半期累計	2022年3月期 第2四半期累計	対前年同期 増減率
医薬品	売上高	891	921	3.3%
	営業利益	66	112	70.6%

※参考として、2021年3月期第2四半期累計の売上高にも当該会計基準等を適用した場合、2022年3月期第2四半期累計の売上高対前年同期増減率は+9.2%となります。

営業利益増減分析 (単位: 億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	対前年同期 増減率		2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	対前年同期 増減率
国内医薬品	413	452	9.6%	国内医薬品	△4	17	—
海外医薬品	199	194	△2.2%	海外医薬品	22	12	△43.7%
ヒト用 ワクチン	208	240	15.6%	ヒト用 ワクチン	51	86	70.2%
農薬・ 動物薬	71	79	11.3%	農薬・ 動物薬	△3	△4	—

※事業別の売上高は、2021年3月期・2022年3月期ともに当該会計基準等を適用する前の金額です。

国内医薬品事業（ヒト用ワクチンを除く国内医薬品）

- ・売上高は、前年に新型コロナウイルス感染症拡大による医療機関受診患者数減少の影響を受けた抗菌薬「メイアクト」が増収となったことに加え、アストラゼネカ社の新型コロナウイルスワクチンの保管・配送・安全性情報収集に関する受託収入が発生したことから、前年同期を上回りました。
- ・営業利益は、薬価改定の影響を受けましたが、増収の影響により前年同期を大幅に上回りました。

海外医薬品事業

- ・売上高は前年同期を下回りました。インドの子会社は受託製造事業が好調に推移し、増収となりましたが、スペインやインドネシア、中国の子会社は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減収となりました。
- ・営業利益は、一部子会社減収の影響などにより、前年同期を大幅に下回りました。

ヒト用ワクチン事業

- ・売上高は前年同期を大幅に上回りました。アストラゼネカ社の新型コロナウイルスワクチン製剤化に関する受託収入が発生したことに加え、インフルエンザワクチンが増収となったことが寄与しました。
- ・営業利益は、増収の影響により前年同期を大幅に上回りました。

農薬・動物薬事業（農薬、動物薬、動物用ワクチン）

- ・売上高は前年同期を大幅に上回りました。いもち病防除剤「オリゼメート」の供給が再開し増収となりました。
- ・営業利益は、原価の上昇により前年同期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

	2021年3月期	2022年3月期 第2四半期累計	対前期末	
			増減額	主な増減要因
流動資産	4,260	4,806	546	現金及び預金+437 受取手形及び売掛金+79
固定資産	6,409	6,642	233	建設仮勘定+223
資産合計	10,670	11,449	779	—
流動負債	2,530	2,939	409	短期借入金+285、返金負債+176 契約負債+121、未払費用△178
固定負債	1,546	1,552	6	社債+100、繰延税金負債+6 長期借入金△101
負債合計	4,076	4,492	416	—
株主資本	5,972	6,235	262	利益剰余金+242
その他の包括利益 累計額	241	337	96	為替換算調整勘定+60、 その他有価証券評価差額金+21
非支配株主持分	379	384	5	—
純資産合計	6,593	6,957	363	—
負債純資産合計	10,670	11,449	779	—
有利子負債	1,017	1,302	284	短期借入金+285、社債+100 長期借入金△101
自己資本比率	58.2%	57.4%	△0.8pt	—

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2021年 3月期 第2四半期 累計	2022年 3月期 第2四半期 累計	対前年 同期 増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	408	611	203	契約負債の増加+121、棚卸資産の減少+80、税金等調整前 四半期純利益+80、仕入債務の増加+54、 法人税等の支払額△109
投資活動による キャッシュ・フロー	△603	△355	247	投資有価証券の取得による支出+320、 投資有価証券の売却による収入+57、 有形固定資産の取得による支出△145
財務活動による キャッシュ・フロー	448	146	△302	コマーシャル・ペーパーの減少△500、 短期借入金の純増+185
現金及び現金同等物 の四半期末残高	618	808	190	—

フリー・ キャッシュ・フロー	△195	255	451	—
-------------------	------	-----	-----	---

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

食品セグメントにおいて、前年の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による特需の反動減が想定よりも大きく、売上成長の下押し要因となっています。加えて、原材料価格の高騰や為替動向が利益を圧迫するリスクも高まっています。

このような経営環境を踏まえ、通期連結業績が2021年9月10日の「特別利益の計上および連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました2022年3月期の連結業績予想を下回る見通しであることから、下記のとおり修正いたしました。

■2022年3月期 通期連結業績予算数値の修正 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,019,000	106,000	107,500	95,000	654.73
今回修正予想 (B)	1,014,000	100,000	102,500	90,000	620.22
増減額 (B-A)	△5,000	△6,000	△5,000	△5,000	
増減率 (%)	△0.5	△5.7	△4.7	△5.3	
[ご参考] 前期連結実績 (2021年3月期通期)	1,191,765	106,061	110,176	65,655	452.52

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,328	84,041
受取手形及び売掛金	177,730	185,680
商品及び製品	117,445	119,639
仕掛品	4,054	3,850
原材料及び貯蔵品	60,488	63,053
その他	28,353	26,770
貸倒引当金	△2,347	△2,343
流動資産合計	426,053	480,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	355,394	357,359
減価償却累計額	△177,630	△181,232
建物及び構築物 (純額)	177,764	176,126
機械装置及び運搬具	550,069	561,925
減価償却累計額	△390,691	△401,009
機械装置及び運搬具 (純額)	159,378	160,915
工具、器具及び備品	60,909	59,478
減価償却累計額	△46,435	△45,577
工具、器具及び備品 (純額)	14,473	13,900
土地	67,639	67,492
リース資産	2,781	2,420
減価償却累計額	△2,067	△1,758
リース資産 (純額)	714	662
建設仮勘定	35,025	57,327
有形固定資産合計	454,994	476,424
無形固定資産		
のれん	42	34
その他	15,950	16,794
無形固定資産合計	15,992	16,829
投資その他の資産		
投資有価証券	125,494	126,684
退職給付に係る資産	23,258	23,875
繰延税金資産	13,135	13,639
その他	8,133	6,894
貸倒引当金	△63	△62
投資その他の資産合計	169,959	171,031
固定資産合計	640,946	664,285
資産合計	1,067,000	1,144,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,974	99,670
短期借入金	17,250	45,814
未払費用	46,840	29,013
未払法人税等	22,421	16,654
契約負債	-	12,168
返金負債	-	17,639
賞与引当金	11,948	10,831
返品調整引当金	424	-
売上割引引当金	1,886	-
その他	47,266	62,190
流動負債合計	253,011	293,983
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	54,525	44,389
繰延税金負債	10,343	10,996
退職給付に係る負債	55,198	55,503
役員退職慰労引当金	96	64
その他	4,466	4,338
固定負債合計	154,630	155,292
負債合計	407,642	449,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	100,693	102,537
利益剰余金	496,766	520,998
自己株式	△30,177	△30,026
株主資本合計	597,282	623,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,962	36,104
繰延ヘッジ損益	37	28
為替換算調整勘定	△4,026	2,008
退職給付に係る調整累計額	△5,828	△4,385
その他の包括利益累計額合計	24,145	33,755
非支配株主持分	37,930	38,438
純資産合計	659,358	695,703
負債純資産合計	1,067,000	1,144,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	584,976	500,712
売上原価	368,381	336,378
売上総利益	216,594	164,334
販売費及び一般管理費	166,192	114,004
営業利益	50,401	50,330
営業外収益		
受取利息	145	122
受取配当金	702	720
持分法による投資利益	-	1,699
為替差益	260	152
その他	1,062	832
営業外収益合計	2,170	3,527
営業外費用		
支払利息	339	254
持分法による投資損失	598	-
イベント関連損失	83	510
支払補償費	-	423
その他	895	870
営業外費用合計	1,916	2,059
経常利益	50,655	51,798
特別利益		
固定資産売却益	35	1,490
投資有価証券売却益	62	1,407
関係会社株式売却益	928	2,412
その他	-	129
特別利益合計	1,026	5,440
特別損失		
固定資産廃棄損	1,447	1,268
減損損失	1,055	517
貸倒引当金繰入額	1,078	-
その他	942	211
特別損失合計	4,523	1,997
税金等調整前四半期純利益	47,158	55,241
法人税等	16,372	15,234
四半期純利益	30,785	40,007
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,052	3,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,733	36,646

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	30,785	40,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,020	2,149
繰延ヘッジ損益	△57	△9
為替換算調整勘定	△1,459	4,752
退職給付に係る調整額	1,615	1,405
持分法適用会社に対する持分相当額	△446	1,331
その他の包括利益合計	3,672	9,628
四半期包括利益	34,458	49,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,473	46,256
非支配株主に係る四半期包括利益	1,984	3,380

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	47,158	55,241
減価償却費	23,607	24,577
減損損失	1,055	517
のれん償却額	7	7
有形固定資産除却損	1,448	1,262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,161	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,002	△1,040
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,525	1,850
受取利息及び受取配当金	△848	△842
支払利息	339	254
持分法による投資損益 (△は益)	598	△1,709
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△1,488
関係会社株式売却損益 (△は益)	△928	△2,394
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,934	△8,112
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,954	△3,882
契約負債の増減額 (△は減少)	-	12,156
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,628	△5,130
その他	△671	8,800
小計	48,931	80,058
利息及び配当金の受取額	1,377	1,556
利息の支払額	△325	△270
法人税等の支払額	△9,160	△20,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,823	61,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,218	△45,775
無形固定資産の取得による支出	△2,045	△2,302
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,606	1,709
補助金の受取額	2,030	4,200
投資有価証券の取得による支出	△32,072	△53
投資有価証券の売却による収入	115	5,896
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,154	2,300
その他	△902	△1,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,331	△35,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,155	28,706
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	50,000	-
長期借入れによる収入	2,267	-
長期借入金の返済による支出	△5,105	△10,270
社債の発行による収入	-	9,952
自己株式の増減額 (△は増加)	258	153
配当金の支払額	△11,587	△12,309
非支配株主への配当金の支払額	△607	△949
その他	△526	△658
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,852	14,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△616	1,626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,728	41,847
現金及び現金同等物の期首残高	37,110	39,011
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	16
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,839	80,876

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 変動対価及び顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識

従来、売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しておりました売上リベート等の変動対価及び顧客に支払われる対価について、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

2. 代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人取引に該当する取引については、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、第三者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は90,447百万円、売上原価は41,484百万円、売上総利益は48,962百万円、販売費及び一般管理費は49,191百万円それぞれ減少しました。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、第1四半期連結会計期間より「返金負債」を、当第2四半期連結会計期間より「契約負債」を独立掲記しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	496,281	88,694	584,976	-	584,976
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	313	432	746	△746	-
計	496,594	89,127	585,722	△746	584,976
セグメント利益	43,935	6,610	50,545	△143	50,401

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△143百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△147百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係
る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	408,817	91,894	500,712	-	500,712
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	254	214	468	△468	-
計	409,071	92,109	501,181	△468	500,712
セグメント利益	39,585	11,279	50,864	△534	50,330

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△534百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△554百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は「食品」で85,824百万円減少し、「医薬品」で4,622百万円減少しております。セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への一層の利益還元と資本効率の向上を目的として、自己株式の取得を実施するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

5,000,000株(上限)

(発行済み株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.3%)

(3) 株式の取得価額の総額

30,000,000,000円(上限)

(4) 取得期間

2021年11月10日～2022年3月31日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

(6) その他

本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定です。